

社会認識における疎外と物象化

田 島 慶 吾

第一節 社会認識における方法論的二元論——問題の所在——

17世紀自然法思想、18世紀啓蒙思想においてその成立をみた近代社会科学は、その成立の当初より、社会理論、社会認識論、社会科学方法論における方法論的二元論に陥ってきた。つまり、ホッブス、ロックの自然法社会理論、スコットランド啓蒙学派社会理論、フランス啓蒙思想、イギリス古典派経済学などの方法論的個人主義、社会唯名論、原子論的個人主義と、ドイツ観念論、サン・シモン、コントの実証主義社会学、歴史学派経済学などの方法論的社会主義、社会実在論、社会有機体論が対立してきた。このような社会科学における二元論的同位対立は、現代社会科学までも規定し、実存主義と構造主義、「ウェーバーとデュルケーム」問題、主体的唯物論と客観的唯物論、等の対立形態を生み出した。

このような対立は、社会科学の根本問題である、個人と社会の相関の問題に、すなわち、近代社会の存立構造にその規定的要因をもっている。ヘーゲルによれば、近代市民社会は、特殊性に基づくアトミズムの原理、つまり、諸個人の相互独立、相互無関心と、普遍性に基づくホーリズムの原理、つまり、全面的依存性の原理の二つの原理が支配する社会であるとされる。近代社会は、社会性を排した抽象的個人（特殊的人格）と、諸個人に対して客観的に存立する抽象的社会（抽象的普遍性）の二つの位相を持つものとされるのである。したがって、社会科学がその成立の根拠を、対象的世界の客観性にもつものであるかぎり、社会科学的考察を抽象的個人から出発させ、社会を諸個人の行為、本性、意味から「合成」ないし「構成」されるものとする個人主義的方法態度と、その考察をあらかじめ存立する社会から出発させ、社会を個人に還元できない、個人を超越した存在としてとらえる全体主義的方法態度とは、近代社会の構成

原理の各々を抽象的に固定した、言うならば悟性的対立と言い得るのである。

全体主義的社会科学が社会の総体認識にいたることができないのは、全体主義的社会科学が抽象的社会と抽象的個人との対立をあらかじめ与えられたもの、⁽³⁾既成体 (Positivität)⁽⁴⁾として前提し、そうした抽象物を何か、機械的に操作可能なもの、計算可能なもの、对象的=関数的なもの、等々の、疑似自然科学の対象物として取り扱うからである。そこでは決して、なぜ、そのようなそれ自体が関数的=機能的取り扱いを許すような客観的=对象的な社会的事実として、個人に対して存立するかという問題が問われることはないのである。なぜならば、社会的事実、社会的関連が自然物と同様な、それ自身が個人から独立した、「客観的」な運動法則、物的な属性、連関を具えている疑似自然物と思念されているからである。このような態度は、デュルケームにおいてははっきりと見て取ることができる。デュルケームによれば、社会的事実(法的規範、道徳、群衆行動、等々)は「物質的なものと同様な資格をもっている」とされるのである。対象がこのようなものと思念されているかぎり、そうした対象を取り扱う方法態度もまた、疑似自然科学的態度であるほかはない。すなわち、所与の経験、对象的連関に基づいた数量化、データ化による普遍的命題構成、命題の経験による検証、⁽⁵⁾事実判断と価値判断の峻別、⁽⁶⁾等である。

しかしながら、社会的事実、⁽⁶⁾形象がそれ自体で自然物と同様な属性、法則性、对象的連関をもつものと思念されるならば、それは、物神崇拜であろう。物神崇拜に陥った全体主義的社会科学は、単に対象の現象記述的、静観的取り扱いに終始するにすぎない。それは決して、真に科学的、批判的な方法態度、つまり客観的=对象的に存立する社会的諸連関を、諸個人の社会的諸実践的活動とその関連総体へと転化し、諸個人の社会的関連総体の物象化として、形態化するという方法態度ではないのである(詳しくは次節以降で)。

全体主義的社会科学が与えられた一方の極である、物象化した社会的諸関連から出発する方法態度であるとすれば、他方の極には、自身の社会性を対象として疎外した、抽象的な諸個人から出発する方法態度である、個人主義的社会科学が成立するであろう。一方の極に、無矛盾的、形式合理的、機能的=関数的な物象的对象世界が存立すれば、他方の極には、こうした対象世界を疎外することによって、自らの社会性を喪失した、主観的個人の世界が取り残されることになる。⁽⁷⁾それは、社会の個人からの機械論的合成、社会の個人的本性への

還元，社会を構成するものとしての主観の意味付与的作用，認識における主観的相対主義，等として現われる。このような方法態度は，決して，個人と社会の二元論を解決することはできない。社会とは，個人に還元できない或るものであり，言うならば，創発特性を有するものであるからである。

個人主義的社会科学は，全体主義的社会科学の同位対立物である，抽象的個人をその原理としている。それは一方で，客観的=对象的に存立する社会的諸連関を与えられたものとして前提しながら，他方で，この客観的連関を，ほかならぬこの客観的連関を対象として疎外した抽象的個人を構成原理として説明しようとするのであるから，二重の意味で物神崇拜に陥っていると云わねばならない。

われわれは，以上の二つの社会科学的方法態度を一括して，実証主義（Positivismus）⁽⁹⁾と名付けることができよう。実証主義的な方法態度とは，まさに，一方において，客観的=对象的に存立する既成体としての抽象的社会を前提し，他方で，社会性を喪失した抽象的個人を前提し，抽象的普遍としての社会と，抽象的個別としての個人との同位対立をその存立の基盤としていながら，自らの存在の基盤となっているこの二つの抽象物の存立構造そのものを問うことのない態度である。⁽¹⁰⁾

このような方法態度に対して，マルクスに始まる弁証法的社会科学は，総体性のカテゴリー⁽¹¹⁾をもつ。社会理論の意味における総体性概念の意味は多岐にわたるが，上述したところとの関連で言えば，抽象的社会と抽象的個人との対立を生み出す，近代社会の特有な存立構造そのものを把握する概念である，と言うことができよう。それは，近代社会の存立構造の把握であり，同時に，近代社会科学の存立基礎をイデオロギー批判的に⁽¹²⁾解明する概念である。

近代社会科学の発生基盤とはまず第一に，対象的世界である社会の自立性にあると言い得るであろう。すなわち，対象的世界が固有の対象性，運動法則，機能的連関をもって客観的に自存する事態である。

第二に，近代社会科学の発生基盤は，自存する対象的世界の，下位的対象的世界への自己分化にあるであろう。すなわち，自己分化した諸対象的世界がそれぞれ固有の対象性，運動法則，機能的連関をもって客観的に自存する事態である。ここにおいて，社会科学は社会諸科学として成立する。

マルクスは，以上の対象的世界そのものの存立，並びに，対象的世界の下位

の対象的世界への自立化を物象化 (Versachlichung), 疎外 (Entfremdung) ととらえた。これらの範疇は総体性カテゴリーを形成する二つのモメントである。われわれは以下において、この二つのカテゴリーによって、近代社会科学の方法論的二元論を克服する道を探りたいと思う。この克服の道は、要するに、近代社会において、なぜ、一方において抽象的個人の世界が存立し、他方において、抽象的社会が個人に対して存立するかという問題の解決に帰着するであろう。すなわち、科学的取り扱いを許すような対象的世界の客観的存立性が、いかにして、個人の主観性、個性性から自立化し、それ自体に固有な対象性を得るかの問題の解決に帰着するであろう。このような問題設定は、近代社会思想、社会理論の根本問題、すなわち、主観的意図 (徳, 社会意識, エートス) の目的論的関連の総体が、社会的過程における意図されざる客観的な因果論的関連の総体を生み出す⁽¹⁴⁾、そのメカニズムの解明に寄与するべきものとして立てられたものである。

第二節 マルクス疎外論の社会科学的意義

若きマルクスは既に『経済学・哲学草稿』⁽¹⁵⁾において、上述の近代社会諸科学の悟性的な方法態度を止揚し得る立場にあった。マルクスは国民経済学の悟性的態度を批判してこう述べている。「社会——国民経済学者にとって現われているような——は市民社会であるが、そこでは個々人は諸々の欲求の全体であり、彼等が相互に手段となるかぎりだけ、他人は各個人のために存在し、また各個人は他人のために存在する。国民経済学は——政治学がその人権について行なうのと同様に⁽¹⁶⁾——全てのものを人間に、すなわち個人に還元し、そして個人を資本家あるいは労働者として固定化するために、この個人からあらゆる規定性をはぎ取るのである。」(MEGA, Ab.I-2, S. 309) 国民経済学はあらゆる社会性を捨象された抽象的個人から出発する。マルクスは「国民経済学はクルソー物語を好む」と別のところで書いているが、これは同じ事実を述べたものである。このような社会性を捨象された抽象的個人の対極には、抽象的な普遍態である抽象的な社会が対立する。それは、近代社会科学がその成立の基盤としている客観的=対象的に存立する社会的関連、並びに、それらの諸関連がそれ自体固有に具えているものとして現出させる客観的=対象的な運動諸法則である。実証主義的方法態度である分析的悟性は、そのような既成体としての事

実から出発する。「国民経済学は私有財産という事実から出発する。だが国民経済学はわれわれにこの事実を説明しない。国民経済学は私有財産が現実の中でたどって行く物質的過程を、一般的で抽象的な諸公式でとらえる。その場合これらの公式は、国民経済学にとって法則として妥当するのである。国民経済学はこれらの法則を概念的に把握しない。すなわち、これらの法則がどのようにして私有財産の本質から生まれてくるかを確証しないのである。」(Ibid.,S.234) 社会科学的認識の対象となる「客観的法則」がここでは对象的に存立している。しかしながら、国民経済学の悟性的態度は、この「客観的法則」をあらかじめ与えられたものとして前提し、この法則がいかにして对象的、物象的なものとして生成するかを説明することはできないのである。

国民経済学の説明原理は、一方では、あらゆる社会性を捨象されたロビンソン・クルーソー的な抽象的個人であり、他方では、对象的に存立する抽象的社会的諸関連、経済的諸法則である。既に統一の原理を欠いたこれら二つの原理を国民経済学は、一方の極である抽象的個人から説明しようとする。その場合、統一の原理となるのは、個人、並びに、抽象的な、歴史性、社会性を欠いた諸個人の間本性 (human nature) である交換本能、蓄積本能、功利、等である。しかし、あらかじめ全ての社会性を捨象、抽象された諸個人の社会的行為からはいかようにしても、客観的、对象的な社会的形態、社会的法則を導出することできず、また逆に言えば、あらかじめ客観的、对象的に存立する社会的関連、社会的法則を諸個人の個別的行為に還元することはできないのである。なぜならば、抽象的個人とはまさに社会性を喪失した個人であり、社会的関連の個人への還元とは、固有の社会性をもつものから、まさにその固有の社会的規定性を捨象する手続きであるからである。

したがって、国民経済学の悟性は、近代市民社会理論の二元論の止揚の問題、すなわち、抽象的個人の個別的行為がいかにして社会的関連に転化するか、簡単に言えば、主観的なものが客観的な物象にいかして転化するか、の問題について解きえないのである。マルクスは国民経済学のこうした難点をこう評している。「『社会』を再び抽象物として個人に対立させて、固定化することは何よりもまず避けるべきことである。」(Ibid.,S.267) 近代社会科学の発生基盤である抽象的個人と、それに対立する抽象的社会の存立。これをマルクスは「疎外 (Entfremdung)⁽¹⁷⁾」と呼ぶのである。

諸個人に抽象的に対立する客観的=对象的な物象化された社会的諸関連、諸法則が近代社会科学成立の基盤である。このような疎外はさらに社会諸科学の成立基盤であるさまざまな对象的領域を自ずから分化する。「道徳は一つの基準を、国民経済学は他の基準をとるように、それぞれの領域が互いに異なった対立した基準を私に押し付けることは、疎外の本質に基づいているのである。というのは、それぞれの領域は人間のある特定の疎外であり、そしてそれぞれの領域が疎外された本質的活動の特殊な分野を固定し、それぞれの領域が他の疎外に対して、疎外的な関わり方をするからである。」(Ibid.,S.283) 経済的、政治的、法的、道徳的、等の对象的領域のこのような疎外が、人間の「本質的活動」の固定された特殊な分野であることが近代社会科学を成立させたのである。すなわち、マルクスによれば、本来的には、「共同体的な人間本質 (das gemeinschaftliche menschliche Wesen)」(Ibid.,S.279) である人間活動の総体のさまざまな对象的領域への自立化と固定化とが、社会科学的取り扱いを許すような、固有の法則性、固有の対象性、固有の関連を生み出すことに社会諸科学の存立基盤があるとされるのである。

既に社会諸科学の統一的把握の試みは、その成立期においてアダム・スミス⁽¹⁸⁾によってなされていた。すなわち、スミスは彼なりに、いかにして人間の個別的活動の総体が社会的関連へと転化し、对象的な固有の社会的領域へと分化し、固着化するか、の問題に答えていたのである。スミスの徳論(慎慮の徳、正義の徳、仁愛の徳)とは、完全に有徳である人、つまり、「完全な慎慮、厳格な正義、適切な仁愛の諸規則に従って行為する人」(TMS,p.237)の主観的行為がいかにして社会的に妥当化され、規範化され、かつ、社会的な諸領域(経済的世界、法的世界、道徳的世界)を形成するかを論じたものであった。近代市民社会の主体である「完全に有徳な人」の活動の総体が経済的、法的、道徳的世界を生み出し、ここに、「便宜の原理に基づいて、一国の富、権力および繁栄を増大するように計算されている政治的諸規則を検討する」経済学、「正義に関して、精密で正確な諸規則と相い入れ、まさにその理由によって十分で特殊な説明が可能である道徳分野」である法学、「厳密な意味での倫理学」⁽¹⁹⁾が成立するとスミスは考えていたのである。スミスは社会形成の主体である個人の成立と、個人的行為の対象領域への分化をその「徳論」によって、ある限界の内においてではあるが、⁽²⁰⁾統一的にとらえたのである。

スミスがこのような社会科学体系を構想し得たのは、逆に言えば、いまだ近代社会の対象領域への分化が未展開であり、対象領域の固着化が不十分であり、このために、言うならば、「社会科学的なるもの」が未展開のまま、即自的に統一されていたからに他ならない。しかしながら、「共同体的な人間本質」の対象的領域への自立化、固定化、固着化が進展するにつれて、同時に「社会科学的なるもの」の社会諸科学への分化が始まったのである。スミス以後、リカードには、もはや歴史、社会は存在せず、政治経済学は単なる「経済学」へと純化した。サン・シモン、コントに始まる「実証主義」社会学は、社会の考察から経済学を放棄した。こうした意味での、社会的対象領域の客観的存立化、対象的領域の形式化・合理化・法則化、個人の主観化・抽象化の現象をマルクスは「疎外」ととらえたのである。

したがって、マルクスの問題構制はこのような「疎外」がいかんにして存立するかでなければならなかった。マルクスはこの「疎外」の存立構造を「物象化」としてとらえた。マルクスの「物象化」論は、上述した近代社会科学の、方法論的、認識論的、社会観的二元論を克服し、近代社会の存立を統一的に解明できるものなのである。それはまず、近代社会の存立構造を、したがって、抽象的個人の個別の行為の総体がいかんにして社会を対象的、客観的に存立せしめ、同時に、さまざまな対象領域へと分節化、固着化するかを概念的に把握する。社会諸科学がその存在の基盤とし、認識の対象ともしている対象的、客観的に存立する「物象」的社会諸関連を、諸個人相互の社会的関係から説明すること、「物象」化された対象諸領域を、生きて活動する人間の社会的諸関係の「疎外」的对象化として把握することがマルクス「物象化」論のもつ社会科学的射程である。

第三節 マルクス物象化論の射程

〔1〕マルクス物象化論

主観的な意図、目的をもって行動する諸個人の社会的行為の総体が事後的に普遍的な社会的な対象的諸関連を形成すること、この事態をマルクスは「物象化」⁽²²⁾と呼んだ。直接的に人格的に依存しあっていた中世社会とは異なり、商品の生産と交換とが人格的絆を崩壊せしめた近代社会にあっては、諸個人はもはや直接的に社会的関係を取り結ぶのではなくて、さまざまな物象を媒介にして、

間接的に社会的関連を取り結ぶのである。近代社会は、物象の相互的、並びに、対人格的な社会的関連の総体であり、この物象の社会的関連の総体が客観的＝对象的に諸個人に対して、それ自身に固有の法則性、機能性をもって立ち現われるところに、近代社会の弁証法が存するのである。

上述したように、近代社会科学の成立基盤が、抽象的個人と、それに対立する抽象的社会、すなわち抽象的個人を原理とするアトミズムと、抽象的社会を原理とするホーリズムにあることを既にマルクスは認識していた。したがって、近代社会の方法論的二元論の止揚は、これらの方法がその存立基盤としている抽象的な原理の批判でなければならない。この場合、批判とは、近代社会が二つの抽象的に対立する原理を自らのうちに含みながらも、この対立のゆえに崩壊するのではなくて、いかにしてこの対立に、それが運動しうる特殊な形態を与えることによって自らを社会として成立せしめるか、のメカニズムを認識することにより、二つの原理の生成とその統一とを発生的に認識することである。

主観的な意図、目的をもって行動する抽象的個人の行為の総体がいかにして、客観的＝对象的な社会的諸関連を創出するかメカニズムを、すなわち、近代社会の弁証法をとらえることによって近代社会理論の方法論的二元論を批判し、あわせて近代社会の正しい総体認識へといった方法が、マルクスの社会認識の方法である物象化論である。われわれは以下において、マルクスの物象化論の方法を検討してみたい。この方法によって初めて、近代社会の弁証法の理解と、近代社会の固有な存立構造の悟性的考察である近代社会科学の方法論上の対立の止揚とが可能なのである。

〔2〕近代市民社会における個人と社会

近代市民社会においては諸個人はどのような形態において相互に社会的関係を取り結ぶのであろうか。近代社会においては、諸個人は直接的には孤立しており、相互に社会的関係にはないのであるから、諸個人は媒介された形態で或る社会性を獲得する。つまり、近代社会は一方において、抽象的個人として的人格を、他方において、客観的＝对象的な物象の社会的諸関連を存立せしめるのであるが、このため、諸個人は直接には孤立しており、間接的に相互に物象を媒介にすることによってしか社会的諸関係、すなわち、経済的、政治的、社会意識的、等の社会的諸関係を取り結ぶことができない。近代社会の一方の原理である諸個人は、他方の原理である抽象的社会、つまり、物象、並びに、物

象の相互的な社会的諸関連に全面的に依存しているのである。ここで物象(Sache)とは、経済的世界では、価値、商品、貨幣、資本であり、政治的世界では権力、主権であり、社会意識の世界では理念、思想である。このような物象によって媒介されて抽象的個人が相互に関係を結ぶとき、そこに、对象的＝客観的に存立する抽象的社会と、社会の下位的派生物である、個別の社会諸領域が存立する。このような抽象的社会、及び、個別化された社会的諸領域が近代社会科学の存立基盤であることは言うまでもない。以下これを具体化しよう。

直接的な社会性を喪失した抽象的個人は、物象、並びに、物象の相互的諸関連によって初めて社会的関係を取り結ぶ。マルクスは述べている。「18世紀になって初めて、つまり、『市民社会』において初めて、さまざまな形態の社会的諸関連は、個々の私的目的のための単なる手段として、外的必然性として、個々人に対立するようになる。しかし、このような立場、すなわち、個別化された個々人の立場を作り出す時代こそまさに、これまでのうちで最も発展した社会的な(この立場からすれば一般的な)諸関係の時代なのである。」(MEGA, Ab. II -1, S.22) 個々人に対立した社会的関連とは、物象(Sache)である。すなわち、「物象とは、明らかに諸人格相互の関係の物象化されたもの」(Ibid., S.93)なのであり、諸個人はこの物象に関係することによって相互に社会的関係を取り結ぶのである。かくして、近代社会とは、抽象的個人が物象を媒介にして外的に結合したにすぎない社会として、一方において、抽象的個人の世界と、他方において、抽象的な物象の世界とが機械的に結び付いているにすぎない社会である。一方において、個人は眼前に物象と、物象相互の对象的社會関連を見出し、他方において、物象、並びに、物象の相互的な社会的諸関係に媒介されることによって、相互に社会的関係に入るのである。このような物象の相互的な社会的諸関係と、物象を媒介物とすることによって社会的諸関係を取り結んだ抽象的個人の对象的な社会的諸関連の総体が、近代社会における抽象的個人と抽象的社会の特殊な統一の在り方なのである。諸個人はさまざまな物象、つまり、価値、権力、理念を媒介物とすることによって、それぞれ固有な対象領域において社会的諸関係を取り結ぶ。経済的世界における物象は価値であり、政治的世界の領域における物象は権力であり、社会意識的世界での物象は理念である。かくして、諸個人は固有の物象と物象の相互的社会的諸関連に媒介されることによって初めて、下位的対象領域である経済、政治、社会意

識、等の世界において相互に社会的諸関係に入るのである。

物象を媒介とすることによって相互に社会的諸関連を取り結んだ諸個人の社会的諸関係の総体がマルクスの理解する近代社会である。こうした社会と個人との関係の在り方を「疎外」としてマルクスがとらえたことは前述した通りである。マルクスの社会理論が認識対象とする近代社会は、抽象的個人がさまざまな物象を媒介にして初めて社会的諸関係を取り結びうるような社会なのである。したがって、その認識はそもそも諸個人が物象を媒介にして初めて社会的諸関係を取り結びうるような、物象と個人の存立を許す社会の存立構造はどのようなものであるのか、の認識でなければならないのである。

〔3〕個人を結び付ける共同体の力

マルクスの社会認識の方法の出発点は、「即自的結合体」（即自的社会）をなして生産する諸個人である。マルクスによれば、社会とは、「諸個人から成立しているのではなくて、これらの諸個人が互いに関わり合っている諸々の関係や関連の総和を表現している」（Ibid,S.188）のであり、即目的に社会をなして生産する諸個人がその出発点である。諸個人がどれほど自立化し、個別化されているように見えようと、諸個人はあらかじめ潜在的、即自的な社会的諸関連において存在している。すなわち、「諸個人を結び付ける共同体の力（die Kraft des Gemeinwesens, das die Individuen zusammenbildet.）」（Ibid., S. 90）が存在しているのである。われわれはこの概念に着目したい。社会を成す諸個人のこの社会的力が具体的に何であるのか、マルクスは明らかにしていないが、そのひとつは社会存立の最低必要条件である社会的物質代謝を行うために諸個人が取り結ぶ社会的諸関係であろう。この力は「古い生産有機体」（K I, S.94）では、直接的な社会として存在しているが、「ブルジョワの生産有機体」（Ibid.）では、諸個人の直接的な社会的諸関係の崩壊とともに、潜在化する。したがって、近代社会は、諸個人が直接的な社会性を失い、抽象的個人として存在する一方で、他方で、諸個人を結び付ける共同体の力が潜在的にはあれ、存在するという矛盾を内包しているのである。そして、この矛盾が「物象化」と呼ばれる事態を生じさせるのである。物象化とは、諸個人を結び付ける共同体の力が、直接的な社会性を喪失した諸個人の原子論的行為を媒介にして、自己を回復する共同体の行為である、とすることができよう。⁽²³⁾すなわち、「人格と人格との社会的関連（die gesellschaftliche Beziehung der Personen）は物

象と物象の社会的関係行為 (ein gesellschaftliches Verhalten der Sachen) に転化し、人格的な力 (das persönliche Vermögen) は物象的な力 (ein sachliches Vermögen) に転化する」(MEGA, Ab. II-1, S.90) ののである。したがって、物象とは、諸個人を結び付ける共同体の力の転化したものであり、この力をそれ自体、具えたものとして諸個人に対立する。諸個人は潜在化した社会的力を、「彼ら自身の社会的諸関連を対象として自己から疎外する」(Ibid., S.93) することによって、この力を物象化し、自ら対象として疎外した物象に媒介されて社会的諸関係を取り結ぶのである。したがって、諸個人がそれらを媒介として相互に社会的諸関係を取り結ぶ物象とは、諸個人自らが対象として自己から疎外した、諸個人を結び付ける共同体の力に他ならないのである。諸個人が抽象化するのとは、諸個人が自らの社会性、社会的力を対象として疎外するからであり、社会が物象の对象的な社会的諸関係の総体として、個人に対して存立するのは、疎外された社会的な力が抽象的な物に固有な力として具わり、物象に転化するからである。一方における個人の抽象化は、他方において、抽象的社会、物象の普遍的、对象的=客観的な社会的諸関連を生み出す。このメカニズムが近代社会の弁証法に他ならない。個人が個別化され、抽象化されるにつれて、個人を結び付ける共同体の力は、抽象的な物象の社会的諸関連として自立化するのである。したがって、個人の個別的行為の総体はまさに、個人が既に、社会性を失っているがゆえに、抽象化されているがゆえに、普遍的な物象の对象的関連に転化するのである。客観的=对象的に存立する物象の社会的諸関連はこのような意味で、「仮象」なのである。物象の社会的諸関係とは「仮象的には独立した諸個人に対立する社会的な諸関連、すなわち、諸個人に対して自立化した相互的な生産諸関係に他ならない」(Ibid., S.96) ののである。かくして、社会認識において一方で個人主義的方法態度を、他方で、全体主義的方法態度を生み出す近代社会の抽象的個人と抽象的社会の同位対立は、諸個人を結び付ける共同体の力が諸個人の原子論的行為を媒介して、普遍的な物象の相互的な、並びに、物象の対個人的な社会的諸関連に転化するという、近代社会の弁証法によって概念的に把握できるのである。

〔4〕価値、権力、理念

諸個人に抽象的に対立する社会は、諸個人が対象諸領域に固有な物象によって相互に社会的関係を取り結ぶことによって、固有な対象諸領域を自ずから分

化する。かくしてここに、自存する対象的社会の下位的対象社会への自己分化が生じ、自立した対象諸領域は、それに固有の対象性、機能性、法則性をもって再び個人に対立するのである。相互に自立した対象諸領域において諸個人に相互の社会的関係を取り結ばせる物象は、マルクスの述べているところに従えば、価値、権力、理念である。すなわち、個人を結び付ける共同体の力は自己を価値、権力、理念に物象化することによって、固有な対象諸領域である、経済的世界、政治的世界、社会意識的＝道德的世界、等を自立化させるのである。

諸個人を結び付ける共同体の力は、まず価値（Wert）として物象化する。この価値というポテンツで現われた社会的力をマルクスは『資本論』で追及した。価値とは、社会的生産における個人と個人との社会的関係の物象化した形態である、とのマルクスの定式がこれである。マルクスは価値を説明するのに決して、商品生産者の個別的意思、主観的意図、抽象的生産行為から出発しなかった。また、価値を、物（商品）に内在する固有な属性、物の取り結ぶ相互の関係として説明しなかった。マルクスは価値を私的諸労働の社会的労働への転化の固有な形態として説明したのであって、個別なもの（私的諸労働）の普遍的、抽象的な物象、並びに、物象的社会関連への転化の弁証法として把握した⁽²⁴⁾のである。価値を媒介として取り結ばれる諸個人の社会的関連の総体としての経済的世界を、マルクスは共同体の力の物象化としてとらえるのである。

諸個人を結び付ける共同体の力の別のポテンツでの相は権力（Macht）である。権力についてマルクスは述べている。「各個人は社会的力を一つの物象の形態でもっている。この社会的力を物象から奪いとってみよ。そうすると諸君は、それを諸人格の上に立つ諸人格に与えざるを得ない。」（Ibid.,S.90）社会的力をもった「諸人格の上に立つ諸人格」とは、政治権力者のことであろう。諸個人はかくして自らの共同体の力を物象である権力として疎外するのである。物象化はこのようにして或る自立的な領域、政治＝権力的領域を自ら疎外する。諸個人は自己の社会的力を権力として疎外し、この物象としての権力に関係することによって、相互に物象的依存関係を取り結ぶのである⁽²⁵⁾。こうして自立化した政治＝権力的領域も、他ならぬ共同体の力の疎外なのであり、マルクスは、かくして政治的領域の存立を物象化によって解明するのである。

諸個人を結び付ける共同体の力の更にまた別のポテンツでの相は理念（Idee）である。「諸個人は以前には、相互に依存しあっていたのに、いまでは諸抽象

物（Abstraktionen）によって支配されている。しかし、抽象または理念は諸個人の上に立つところの、あの物質的諸関係の理論的表現に他ならない。諸関係というのは、もちろん、諸理念によってしか表現することができない。」（Ibid., S.96）マルクスはこうして近代社会における諸理念、すなわち、自由、平等、功利、等といった諸理念が抽象的個人を結び付ける物象であることを確認する。⁽²⁶⁾ 宗教に関しては、次のようである。「商品生産者たちの社会にとっては、抽象的個人を礼拝するキリスト教、ことにそのブルジョワ的發展であるプロテスタント、理神論などのキリスト教が最も相応しい宗教形態である。」（KI,S.93）⁽²⁷⁾ マルクスは理念を「商品生産という歴史的に規定された社会的生産様式の生産諸関係に対する社会的に妥当な、したがって、客観的な思考諸形態」（Ibid.,S.90）と呼び、理念、宗教、思想といった思考諸形態、意識諸形態を物象化によって説明するのである。このような観念諸形態の領域の自立化が、物象としての理念によって表現され、近代社会における抽象的個人を結び付ける客観的な意識形態として措定される。個人が抽象化、個別化されるにつれて、その他方で、理念はますます抽象的形態をとっていくのである。かくして、ここでも一方における個人の抽象化は、他方における理念の抽象化を生み出し、諸個人は物象である理念を媒介にして社会的関係を取り結ぶのである。

われわれは以上において、近代社会の弁証法を確認できたと思う。諸個人を結び付ける共同体の力、共同体的な人間本質は、諸個人が抽象化され、個別化されるにつれて、すなわち、直接的な社会性を喪失するにつれて、こうして抽象化された諸個人の主観的意図、個別的意思の総体を媒介にして、自己を普遍的、抽象的な物象の相互的、並びに、対個人的な社会的関連として対象化するのである。諸個人は自立化した各々の領域において固有な諸物象、すなわち価値、権力、理念を媒介にして社会的関係に入るのである。かくして、諸個人に抽象的に対立し、物象によって取り結ばれる社会的関係の対象諸領域は、共同体的な人間本質の疎外体であることがマルクスによって明らかとされた。これは、近代社会科学の実証主義がその存立基盤としている抽象的個人と抽象的社会——物象の相互的な、並びに、対個人的な社会的関連の総体——の同位対立を止揚し得る、弁証法的な社会認識の立場でもある。一方における抽象的個人の存立と他方における抽象的社会の存立を、個人を結び付ける共同体の力の疎外体として認識することがマルクス物象化論のもつ社会認識における意義なの

である。

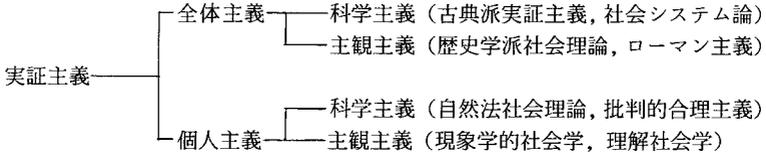
おわりに

近代社会思想，社会科学の社会認識における方法上の対立はマルクス物象化論によって克服される。それはまた近代社会科学の実証主義の止揚でもある。近代社会思想，社会科学はそれが抽象的個人と抽象的社会とを存立基盤として
 いるかぎり，マルクス物象化論の射程の中にあるのである。以上の立場から，近代社会思想，社会科学の成立と展開とを，認識批判的，イデオロギー批判的
 に位置づけることが今後の課題となろう。⁽²⁸⁾

(注)

- (1) G.W.F.Hegel, *Grundlinien der Philosophie des Rechts*; G.W.F. Hegel Werke, Bd.7, Frankfurt am Main, 1982, S. 339f.
- (2) この原理と，そのヘーゲルによる止揚に関しては，Vgl.P.Vogel, *Hegels gesellschaftsbegriff*, Berlin, 1925.
- (3) 悟性的社会学の全体概念ともいうべきシステム論については別稿を予定している。
- (4) Positivität 概念のヘーゲル哲学での位置については，Vgl.G.Lukacs, *Der junge Hegel*, Frankfurt am Main, 1973, S.56f.
- (5) デュルケームのこのような態度に関しては，安永寿延『マルクス主義社会学序説』法政大学出版局，1969年，に教えられるところが多かった。
- (6) これはポPPERのいう親自然主義的な思考法である。ポPPERの社会科学に対する見解は，彼の，*The Poverty of Historicism*, London, 1978, *The open Society and its Enemies* London, 1979, に詳しい。ポPPERの「批判的合理主義」は，日本の社会科学にも大きな影響を与えている。この立場からする社会科学論としては，宮沢清『社会科学方法論序説』白桃書房，1973年，碧海純一『合理主義の復権』木鐸社，1985年，がある。
- (7) 岩崎充胤氏によれば，現代社会科学のもつ近代主義の本質は，「一方客観の側に無限の非合理性をおき，他方主観の側にこれと対応するためのせめてもの無矛盾の合理性を対置するという」(岩崎充胤『現代社会科学方法論の批判』梓書店，1978年，8頁)新カント派の二元論であるとされる。
- (8) 方法論的個人主義に立つ現代の社会学者は，経済学の分野では，メンガー，シュンペーター，ハイエクであり，社会学者では，ポPPER，ウェーバーである。以上の論者の個人主義については，W.Heine, *Methodologischer Individualismus*, Würzburg, 1983, が詳しい。また，S.ルーカス『個人主義』御茶の水書房，1985年，はより広範な分野における個人主義をとりあつかっている。
- (9) 実証主義をこのように理解することは，富永健一『現代の社会学者』講談社，1984年，における富永氏の社会科学の区分における実証主義とは異なるも

のである。氏によれば、社会科学の主要な潮流は、親自然主義的な実証主義と反自然主義的な理念主義に区別できるのであり、両者はウェーバーの行為理論によって止揚されるものとされている。更に氏によれば、フランクフルト学派の弁証法的社会理論は、理念主義的社会学の中に位置づけられている。弁証法に関しては、「経験主義、実証主義的な社会科学的思考の立場からいえば、何のことか理解し得ない」（富永同書、43頁）とされる。富永氏がポPPERの「批判的合理主義」の立場に立っているのは明らかである。ここで、本稿における実証主義的社会理論の分類を図示すれば以下になるろう。



- (10) 弁証法的社会理論と実証主義的社会理論との対比、対立という問題を最初に扱ったのは、マルクーゼ『理性と革命』岩波書店、1980年、であろう。また、1961年から1970年におけるドイツ社会学における実証主義論争は、Th.W. Adorno, u.a, *Der Positivismusstreit in der deutschen Soziologie*, Darmstadt und Neuwied, 1972, に収められている。
- (11) 総体性のカテゴリーを社会科学方法論のカテゴリーに意識的に位置づけたのは、周知のようにルカーチである。ルカーチによれば、総体性のカテゴリーによってのみブルジョワ社会科学の実証主義が原理的に克服できるのである。Vgl.G.Lukács, “Was ist orthodoxer Marxismus?”, in ; *Geschichte und Klassenbewußtsein*, Darmstadt und Neuwied, 1983. フランクフルト学派の総体性については、M.Jay, *Marxism and Totality*, California, 1982, が最も包括的であろう。更に、徳永旬『社会哲学の復権』せりか書房、1968年、をも参照。総体性概念を単なる事物の諸特性の集積として理解し、弁証法を否定するポPPERは、この概念の方法論上の意味を理解していないのである。「ルカーチにおいて、その社会認識における全体性の問題は、認識の範囲の問題ではなくて、方法の問題である。」（徳永旬「社会認識における全体性問題」、『岩波講座・哲学』第12巻、岩波書店、1968年所収、229頁。）
- (12) 真木悠介『現代社会の存立構造』筑摩書房、1981年、もこの問題を扱ったものである。また物象化論と現象学的社会学の興味深い結合については、山口節郎『社会と意味』勁草書房、1982年、を参照。
- (13) 社会の客観性、法則性の根拠を物象化論に求める論者（廣松渉氏の「物象化論」、望月清司氏の「依存関係史論」、大塚久雄氏の「疎外論」、等）については、当然批判がある。後藤洋「史的唯物論をめぐる最近の論争について」、服部文男編『講座・史的唯物論と現代』第2巻、青木書店、1972年所収、を参照。
- (14) このような問題設定は多分にウェーバー的であるようにみえるが、スミスの「徳論」と「見えざる手」、マルクスの「物象化論」はこの点を巡って回転し

ている。

- (15) 以下、マルクスの著作からの引用は次のように略記する。

K I...*Das Kapital, Erster Band*, MEW Bd.23-1, Dietz Verlag Berlin, 1962.

MEGA, Ab. I-2...Marx Engels Gesamtausgabe, Erste Abteilung, Bd. 2, *Werke, Artikel, Entwürfe März 1843 bis August 1844*, Dietz Verlag Berlin, 1982.

MEGA, Ab. II-1...Marx Engels Gesamtausgabe, Zweite Abteilung, Bd.1, *Ökonomische Manuskripte 1857/58*, Dietz Verlag Berlin, 1976.

また、スミスについては次のように略記する。

TMS...Adam Smith, *The Theory of Moral Sentiments*, Indianapolis, 1982.

- (16) 政治学について、ヘーゲルはこう述べている。「近代においてアトム論の見地は自然科学においても政治学においても一層重要になっている。それによれば、個人の意思そのものが国家の原理であって、索引的なものはさまざまな欲求とか傾向のような特殊性であり、普遍である国家は、契約という外的な関係である、とされている。」

G.W.F.Hegel, *Enzyklopädie der philosophischen Wissenschaften I*;

G.W.F.Hegel Werke, Bd.8, Frankfurt am Main, 1977, S.207.

- (17) ここではとくに方法論上の見地における「疎外」概念を取り扱っている。初期マルクスにおける「疎外」概念の考察は、I.Mészáros, *Marx's Theory of Alienation*, London, 1982, が最も詳しいであろう。また本稿ではいわゆる「疎外」と「物象化」の概念の区別と関連については明示していないが、ここではほぼ同義と考えている。両概念の区別と関連については、中川弘『『経済学・哲学草稿』と『ミル評注』』、福島大学『商経論集』第37巻第2巻、が参照されるべきである。

- (18) スミスの社会科学体系論については、A.S.スキナー『アダム・スミスの社会科学体系』未来社、1981年、を参照。

- (19) 以上のスミスの講義区分はD.ステュアート『アダム・スミスの生涯と著作』御茶の水書房、1984年、11頁による。

- (20) この限界とはやはりスミスの個人主義的立場によるものである。

- (21) ブルジョワ的立場からの社会科学統合の試みはミルの社会哲学があるが、それは統合というより、折衷にすぎない。

- (22) このような「物象化」は、観念論的にはあるが、既にヘーゲルによって把握されている。ヘーゲルの「物象化」については、桑康弘「ヘーゲル市民社会論の構想」、『ドイツ観念論の歴史的 성격』勁草書房、1982年所収、を参照。

- (23) 物象化論は共同体論との関わりで考察されねばならない。このような立場を最も明確に打ち出しているのは平田清明氏であろう。氏の、「物神性の批判的考察」、『経済学と歴史認識』岩波書店、1985年所収、を参照。

- (24) 私的諸労働の社会的労働への転化のメカニズムを物象化論により説明するために別稿を予定している。

- (25) 17世紀自然法社会理論における自然権→社会契約→自然権の相互譲渡＝普遍的な主権の成立がこれである。こうした譲渡＝疎外により、もともとの自然状態と思念された近代社会は政治＝権力的領域を自らの上に自立化させるのである。
- (26) こうした諸理念が17, 18世紀の社会理論における方法論的個人主義の原理である人間本性として物象化されていたことは興味深い。人間本性とはまさに、理念としての物象であり、一定の社会的関係の物象化された思考物（Gedankending）である。したがって、自由、平等、功利、等を議論の前提とした自然法社会理論や功利主義的社会理論は、その原理のこうした被指定性を再措定することはできないのである。

同時に、こうした諸理念が人類普遍的な価値をもつという問題もまた忘れられてはならないだろう。一定の特殊歴史的状況のもとで生まれた理念が、普遍的な価値をもつのか、または、もたないのか、の問題はここで答えることはできない。

- (27) ここから当然、理念を「歴史の転轍手」と考えるウェーバー理論との対比が問題となるがこれはあまりに大きな問題であるのでここでは取り扱わない。
- (28) 弁証法には、イデオロギー批判的側面と、対象反映的側面の両側面があることはもちろんである。イデオロギー批判を通じて、事柄の弁証法にせまることこそが真の弁証法的思考であろう。

（筆者の住所：〒186 国立市東2-14-12 豊陽荘）